

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 秋山 幸廣

TEL 03-5463-6384

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,126	65.8	926	2.3	1,022	7.2	724	26.5
26年3月期第3四半期	3,091	10.2	906	34.9	954	34.0	572	24.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 873百万円 (41.6%) 26年3月期第3四半期 617百万円 (29.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第3四半期	94.45		—	
26年3月期第3四半期	73.25		—	

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期第3四半期	11,329		9,029		69.9		1,037.09	
26年3月期	11,412		8,551		64.5		961.60	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,923百万円 26年3月期 7,361百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.50	52.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金及び年間配当金はそれぞれ35円00銭、70円00銭となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	68.9	1,380	16.8	1,460	17.6	920	15.0	120.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,500,000 株	26年3月期	8,500,000 株
27年3月期3Q	859,944 株	26年3月期	844,146 株
27年3月期3Q	7,664,999 株	26年3月期3Q	7,812,461 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで。以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、4月に実施された消費増税による生産活動、賃金、個人消費等へのマイナス影響が払拭されないまま景気停滞局面が続きました。

また、海外経済では、米国経済は安定的な成長ペースで推移した一方、欧州経済や中国経済は景気停滞色が強まり、不透明感が増しました。

情報サービス業界では、産業界のIT投資マインドが引き続き改善するなか、SI型システム投資の拡大によるIT技術者の不足感が強まり、クラウドコンピューティングやビッグデータの活用といったIT先端技術への取り組み等が活発化しています。

このような経済および経営環境のもと、当社グループは、今期を、これからの急速な環境変化に適応するための事業再構築元年と位置付けています。その基盤を早期に確立するため、平成26年1月に連結子会社化した、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、ビーコンIT）と本年4月1日に合併（平成26年12月15日、合併契約書締結）することを決め、合併後の新会社のスムーズかつスピーディな立ち上げに向けて、全力で準備を進めています。

合併に際しては、両社の経営資源の融合により、新しい会社を創りあげるという意志と姿勢を内外に表明するために、社名も新しい名前に変える予定です（平成27年2月20日の当社臨時株主総会の決議を経て決定）。新社名の「株式会社ユニリタ」には、「価値創造のためにユニークな発想と、利他の精神をもって、お客様と社会の発展に貢献していく」という想いを込めています。

今期年度方針の下、当第3四半期までに取り組んできた主な施策は下記の通りです。

<平成26年度経営方針>

1. 経営資源の早期融合による事業基盤の強化、戦略領域への先行投資の実行

- 1) クラウド、ビッグデータ等の戦略領域への技術者の再配置として、既存事業から投資領域へ技術者をシフトし今後に向けた事業開発体制を強化。
- 2) 成長市場に対する戦略的投資として、BPM(ビジネスプロセスマネジメント)事業を立ち上げ、コンサルタント人材を増員。
- 3) ソフトウェア・エー・ジー(株)との販売提携によりビッグデータ関連のソリューションのラインナップを強化。

2. 収益力強化のための製品・サービスの統廃合

- 1) 市場性、収益性の観点からビーコンITにおける他社製品の取扱いを一部改廃。

3. 両社協働によるグループ・シナジーの基盤づくり

- 1) ビーコンITとの営業プロセスの融合とこれまでの営業方法の改善施策として、両社のお客様へのクロスセールスや合同ロールプレイングによるセールススキル強化、営業ランク制の導入による活動量増加策等を実施。
- 2) マーケティング施策としては、より多くのお客様の潜在ニーズを開拓するために、これまでの大型無償セミナーを中止し、Webセミナーを中心にお客様の新規開拓を推進。

これらの結果、当社グループの当第3四半期の業績は、売上高51億26百万円（前年同四半期比65.8%増）、営業利益9億26百万円（同2.3%増）、経常利益10億22百万円（同7.2%増）、四半期純利益7億24百万円（同26.5%増）、1株当たり四半期純利益94円45銭（同73円25銭）となりました。

売上面では、システム運用事業の技術支援サービスの増加、ビーコンITの連結寄与等により増収となりました。利益面では、ビーコンITの連結寄与により増益となりました。

当社グループは、ビーコンITおよびその子会社の連結化に伴い、当期より報告セグメントを、従来の「プロダクト事業」「メインフレーム事業」「ソリューション事業」「運用BPO事業」の4セグメントから、「データ活用事業」「システム運用事業」「メインフレーム事業」「その他事業」に変更いたしました。

当期からの新セグメント別の状況は以下の通りです。

①データ活用事業

当第3四半期のデータ活用事業の業績は、売上17億12百万円、営業損失61百万円となりました。（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前年同四半期比は記載していません）

製品売上は2億71百万円、技術支援サービス売上は6億23百万円、保守サービス売上は8億17百万円となりました。

お客様のIT投資は、景況感の回復と景気の先行き見通しの明るさのもと、営業力強化やグローバル化対応等の「攻めの投資」が顕在化しています。先進的な企業ではビッグデータ活用への投資が始まりつつある状況を見据え、金融機関向けのセキュリティ対策不正防止ソリューションや製造業・サービス業などのユーザ導入実績をもとにSSO（シングルサインオン）ソリューションが新規のお客様を中心に伸ばしました。

また、Windows Server 2003のサポート終了に関わるバージョンアップや付随サービスは引き続き好調に推移しています。

ただし、自社プロダクトについては、間接販売が好調だったものの、直接販売は低調となりました。

②システム運用事業

当第3四半期のシステム運用事業の業績は、売上13億94百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業損失3億62百万円（前年同四半期は3億66百万円の損失）となりました。

製品売上は2億32百万円（同39.8%減）、技術支援サービス売上は6億75百万円（同56.7%増）、保守サービス売上は4億87百万円（同1.7%増）となりました。

（プロダクト）

技術支援サービスについては、基盤システム構築案件やシステム移行案件への提案を強化し、売上が伸びました。その一方、技術支援サービスの伸長と案件の大型化により技術者が同サービス対応にシフトしたため、製品販売は抑制傾向が続きました。

当社では、製品販売の強化を目的に営業プロセス改善施策を徹底し、提案活動および案件立ち上げの強化を図っています。本施策により提案活動量の増加、受注活動のステージアップなどに成果が出始めており、今期末および来期受注拡大に向けた下地づくりを進めています。

（ソリューション）

お客様におけるビジネス拡大やIT部門の構造改革へのニーズの高まりを受け、業務改善コンサルティングや人材育成サービスを推進した結果、既存のお客様から追加案件を受注するなど堅調に推移しました。

（運用BPO）

IT運用アウトソーシング市場において人手不足が続く状況を見据え、当社ベテラン技術者のノウハウを活かし、システムの設計から構築、運用代行まで含めた総合的な提案を進めています。本事業を切り口として、BPM（ビジネスプロセスマネジメント）製品を受注するなど、他事業への展開も進みました。

③メインフレーム事業

当第3四半期のメインフレーム事業の業績は、売上16億33百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益12億71百万円（同3.3%減）となりました。

製品売上は4億3百万円（同10.9%減）、技術支援サービス売上は41百万円（同17.5%減）、保守サービス売上は11億89百万円（同8.0%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前年同期比では減少したものの、金融業界や生損保業界でのBCP対策としてのシステム増強案件を複数受注したことから、期初に計画した減少率を下回ることができました。

④その他事業

当第3四半期のその他事業の業績は、売上3億84百万円、営業利益79百万円となりました。

（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前年同四半期比は記載していません）

製造業や物流業での人材派遣市場の需要拡大を受け、人材派遣各社は登録スタッフが利用するシステムへの投資を増加させる傾向にあります。期初より環境好転を見据え、製品販売および製品開発へ取り組んだ結果、業績は順調に伸長しました。

また、引き続き、情報漏えい防止のためのセキュリティ対策へのお客様の関心が強く、内部統制セキュリティツールの引き合いが増加しました。

なお、参考として、前年同四半期のビーコンITの業績を加算した対比表は下記の通りです。

<ご参考：第3四半期業績対比表>

（単位：百万円）

	前年同期参考値	当第3四半期	増減額※	増減率（%）
売上高	5,272	5,126	△146	△2.8
営業利益	848	926	78	9.2
経常利益	948	1,022	73	7.8
四半期純利益	595	724	128	21.7

※売上高では、前第3四半期累計期間に発生した大型案件等の影響が△240百万円ありました。

（脚注）

BPM（ビジネスプロセスマネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

SSO（シングルサインオン）

一度の利用者認証で、複数のコンピュータやソフトウェア、サービスなどを利用できるようにすること。この機能を導入した環境においては、ユーザは1つのIDとパスワードによって、すべての機能を利用することができる。

BCP（ビジネスコンティンジェンシープラン）

事件・事故・災害などの不測の事態が発生することを想定し、その被害や損失を最小限にとどめるために、あらかじめ定めた対応策や行動手順のこと。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して83百万円減少し、113億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が47百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が99百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前期末と比較して5億61百万円減少し、22億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億5百万円、繰延税金負債が1億38百万円、役員退職慰労引当金が76百万円、社債が50百万円、長期借入金が50百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して4億78百万円増加し、90億29百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により7億24百万円増加した一方で、配当金の支払いにより2億45百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は69.9%（前期末は64.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境は、進化が加速するITとそれを活用した産業界での新ビジネスの興隆、お客様のビジネスにおけるIT活用用途の多様化と質的变化等、その変化の時間軸はより短く、より速くなっています。

このような中、当社は、連結子会社であるビーコンITと平成27年4月1日に合併することで合意し、合併契約書を締結しました。

これは、現在の環境変化により速く、より積極的に適応するために、経営を統合しグループ経営のビジネススピードを上げるための意思決定です。

当社グループでは、当第4四半期より、「ユニリタとしての新しい企業文化づくり」、「新たな価値提供のためのソリューション開発」、「小さな組織による経営スピード向上」を重点方針として事業基盤の改革を進めていきます。お客様の「攻め」と「守り」のIT投資ニーズを互いに補完できるビジネスモデルを持つ2社の合併というアドバンテージを活かし、合併効果を早急に具現化するための下地づくりを推進します。

当第3四半期では、第2四半期までの営業施策の課題を見直し、営業プロセスを改善した結果、提案活動の増加、新規案件の開拓という成果が現れました。また、直販営業がアプローチできない地域やお客様を対象としたインサイドセールス手法をビーコンITへも導入することにしました。この他、データ活用事業における新製品の開発や、金融業向けにセキュリティ関連ソリューションの提供等も行う計画です。

このような、成長に向けた事業展開と戦略的投資を行うため、今期業績については「踊り場」と位置付け、各種施策を推進していきます。

利益面ではビーコンITの収益力強化が進捗しているため、ほぼ計画通りとなる見込みです。売上面ではデータ活用事業、システム運用事業ともに技術支援サービスが好調だったため、ライセンス販売対応の技術者のリソースが不足したこと、平成27年4月1日付のビーコンITとの合併に向けて、グループ・シナジーの基盤づくり施策を前倒して実施したことなどにより、5.3%の計画未達の見通しとなりましたので、本日（平成27年2月5日）、平成27年3月期の業績予想を修正いたします。

期末配当金の予想につきましては、平成26年12月31日を基準日として、1株を2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり17円50銭となります（分割実施を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり35円00銭（年間配当金は70円00銭）となり従来予想と同額となります）。

また、今般策定した平成27年度を初年度とする3カ年計画である「第2次中期経営計画」では、安定的にキャッシュを生み出す既存事業と将来成長の柱となる新規事業の戦略的な育成と組み合わせにより、平成29年度には売上高100億円、経常利益24億円を目標としています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,128千円減少、税金等調整前四半期純利益は58,106千円減少しており、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が50,978千円増加しております。

(4) 追加情報

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、「ビーコンIT」と）と、平成27年4月1日付けにて合併を行うことを決議し、基本合意書を締結いたしました。その後、両社の間で合併に向けた協議を進めてきましたが、平成26年12月15日開催の取締役会において、同社と合併契約書を締結することを決議し、同日に合併契約書を締結しております。

1. 合併の目的

当社は、急速な市場環境の変化に対応するため、前期末に、それまで持分法適用関連会社であったビーコンITを連結子会社化しグループ経営資源の強化を図りました。ビーコンITは、ビッグデータ環境でのデータ活用ソリューションを得意分野としており、この資本戦略により、当社はグループとして、データ活用からシステム運用領域における製品、サービス、販売網の基盤拡充を図りました。

一方、この間、景気好転に伴うIT投資拡大と技術革新により、お客様のIT投資は企業価値向上に向けて、より戦略的に配分されるようになっていきます。お客様の戦略的なIT投資には、売上拡大や新市場開拓に向け、自社の競争優位性を創ろうとする「攻めの領域」、そして、生産性やコスト削減といった事業効率性を高める「守りの領域」があります。

当社としては、双方の投資領域に対して、より戦略的にグループの持つ「データ活用」や「システム運用」等のITソリューションを提供する体制作りが急務となっています。

このような観点から、双方の投資領域をグループ内で「データ活用」と「システム運用」という形で事業分担するよりも、一体となった事業体制を実現することにより、市場の変化に適応した企業体の構築とシナジー創出が可能になると判断したものです。この合併により、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への積極的な投資等を通じ、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものです。

このような目的のもと、平成27年4月1日を効力発生日として、両社は合併契約書を締結いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成26年12月15日	両社 合併決議取締役会、合併契約書締結
平成27年2月20日（予定）	臨時株主総会（※）
平成27年4月1日（予定）	合併期日（効力発生日）

※本合併につきましては、簡易組織再編にあたるため、当社では株主総会の承認を経ずに実施する予定です。なお、当社の臨時株主総会では、定款変更及び取締役選任を付議する予定です。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビーコンITは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	ビーコンIT (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.6
交付する自己株式数	普通株式：722,943株（予定）	

(注) 1. ビーコンITの株式1株につき当社の普通株式0.6株を割当て交付しますが、当社は平成27年1月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割（以下、「本株式分割」）を本合併に先んじて行うことから、本株式分割の効力発生後の合併比率を記載しております。ただし、当社が保有するビーコンITの普通株式2,253,600株及びビーコンITが保有する自己株式441,495株については、本合併による株式の割当ては行いません。

2. 当社はその保有する自己株式（普通株式）を本合併による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ビーコンITは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

両社は、合併比率について、その公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼しました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた合併比率算定書を参考に、当社とビーコンITの関係、両社の財務及び事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、合併比率を両社で協議決定しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称及び上場会社との関係

当社は、フロンティア・マネジメント株式会社（以下、「フロンティア・マネジメント」）を、算定に関する第三者算定機関として選定しました。

なお、フロンティア・マネジメントは、当社及びビーコンITから独立した算定機関であり、当社及びビーコンITの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

フロンティア・マネジメントは、当社については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、ビーコンITについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して株式価値の算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）による算定を行いました。なお、DCF法による算定において、フロンティア・マネジメントが前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

フロンティア・マネジメントが各評価手法に基づき算出した、本株式分割の効力発生後の合併比率（ビーコンITの普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当株数）は以下のとおりです。

採用手法		合併比率の算定レンジ
当社	ビーコンIT	
市場株価平均法	類似会社比較法	0.44～0.70
DCF法	DCF法	0.26～0.70

4. 合併の相手会社の概要

(1) 主な事業の内容

パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

(2) 規模及び業績（平成26年3月期）

売上高	2,146,406 千円
当期純損失	68,474 千円
総資産	4,273,342 千円
負債	1,367,055 千円
純資産	2,906,287 千円
従業員数	150 名

5. 合併後の状況

(1) 商号 株式会社ユニリタ（英文：UNIRITA Inc.）

(2) 事業内容 データ活用ソリューションの提供、ITシステム運用管理パッケージソフトウェアの開発・販売・サポート、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

なお、本合併による当社の所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期に変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,921	5,653,914
受取手形及び売掛金	1,330,401	1,231,350
有価証券	1,499,729	1,499,737
たな卸資産	7,307	18,129
繰延税金資産	252,226	252,264
その他	298,495	315,599
貸倒引当金	△22,609	△21,526
流動資産合計	8,971,472	8,949,470
固定資産		
有形固定資産	164,217	134,737
無形固定資産		
ソフトウェア	212,171	204,150
その他	7,005	2,843
無形固定資産合計	219,176	206,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,779	1,751,589
その他	373,263	286,919
投資その他の資産合計	2,058,042	2,038,509
固定資産合計	2,441,436	2,380,240
資産合計	11,412,908	11,329,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,663	180,657
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	330,860	125,463
賞与引当金	92,572	46,375
役員賞与引当金	14,221	13,381
保守サービス引当金	103,300	68,900
その他	1,175,559	1,293,342
流動負債合計	2,136,176	1,903,120
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	50,000	—
長期未払金	37,403	32,773
繰延税金負債	216,758	78,758
役員退職慰労引当金	166,980	90,146
退職給付に係る負債	169,844	162,049
その他	33,897	32,903
固定負債合計	724,886	396,631
負債合計	2,861,062	2,299,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,566,014
利益剰余金	5,005,062	5,483,825
自己株式	△571,543	△588,531
株主資本合計	7,281,177	7,791,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,891	124,831
為替換算調整勘定	2,805	7,353
その他の包括利益累計額合計	80,696	132,184
少数株主持分	1,189,971	1,106,465
純資産合計	8,551,845	9,029,959
負債純資産合計	11,412,908	11,329,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,091,229	5,126,016
売上原価	338,350	1,235,809
売上総利益	2,752,879	3,890,207
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	610,876	1,180,836
賞与引当金繰入額	19,158	33,032
役員退職慰労引当金繰入額	—	17,324
役員賞与引当金繰入額	3,850	13,381
退職給付費用	19,741	32,455
研究開発費	216,269	256,083
その他	976,954	1,430,387
販売費及び一般管理費合計	1,846,850	2,963,501
営業利益	906,028	926,705
営業外収益		
受取利息	2,487	2,429
受取配当金	28,290	67,619
為替差益	864	2,783
その他	29,210	31,055
営業外収益合計	60,852	103,888
営業外費用		
支払利息	—	1,170
社債利息	—	764
投資事業組合運用損	1,967	3,212
コミットメントフィー	750	750
持分法による投資損失	10,041	—
その他	—	2,115
営業外費用合計	12,758	8,012
経常利益	954,122	1,022,581
特別損失		
減損損失	—	4,162
固定資産除却損	—	5,415
関係会社株式売却損	—	2,369
特別損失合計	—	11,946
税金等調整前四半期純利益	954,122	1,010,634
法人税等	381,815	190,775
少数株主損益調整前四半期純利益	572,307	819,859
少数株主利益	—	95,832
四半期純利益	572,307	724,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	572,307	819,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,947	49,045
為替換算調整勘定	6,266	5,056
持分法適用会社に対する持分相当額	1,757	—
その他の包括利益合計	44,971	54,102
四半期包括利益	617,278	873,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,278	775,515
少数株主に係る四半期包括利益	—	98,446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	—	1,295,628	1,795,433	168	3,091,229	—	3,091,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	1,295,628	1,795,433	168	3,091,229	—	3,091,229
セグメント利益又は 損失(△)	—	△366,887	1,314,499	△41,583	906,028	—	906,028

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,597	1,394,643	1,633,850	384,924	5,126,016	—	5,126,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,712,597	1,394,643	1,633,850	384,924	5,126,016	—	5,126,016
セグメント利益又は 損失(△)	△61,813	△362,758	1,271,309	79,968	926,705	—	926,705

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年1月に実施したビーコンITの子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、「データ活用事業」セグメントを新設するとともに、「プロダクト事業」、「ソリューション事業」及び「運用BPO事業」を集約して「システム運用事業」とし、報告セグメントを従来の「プロダクト事業」、「ソリューション事業」、「運用BPO事業」、「メインフレーム事業」の4区分から、「データ活用事業」、「システム運用事業」、「メインフレーム事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

1. 株式分割

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会における決議に基づき、株式分割を実施いたしました。

（1）株式分割の目的

当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年12月31日（水曜日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式数	4,250,000株
今回の分割により増加した株式数	4,250,000株
株式分割後の当社発行済株式数	8,500,000株
当社の発行可能株式総数	15,000,000株

③ 分割の日程

電子公告掲載日	平成26年12月15日（月曜日）
基準日	平成26年12月31日（水曜日）
（実質的基準日	平成26年12月30日（火曜日））
効力発生日	平成27年1月1日（木曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間	73円25銭
当第3四半期連結累計期間	94円45銭

⑤ その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

2. 退職給付制度の廃止

当社の連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー及びその子会社2社は、平成27年3月31日に退職給付制度を廃止することを予定しており、平成27年1月に労使合意に至っております。

これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定であります。

なお、現時点では、これによる影響額を算出することは困難であります。